

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		奨学資金支給事業		担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6102	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市奨学資金給与条例				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		進学の意志と能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な者を奨学生に認定し、公立高等学校授業料相当額を奨学金としてを給与する。また、家庭環境の急変により修学が困難な高校生等に対し、就学奨励資金を給与する。								
目的 ※何のために		教育の機会均等を図る。有用な人材の育成を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		進学の意志と能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な高校生等								
手段 ※どのように		奨学生の出願期間終了後、市長は、奨学資金給与選考委員会の答申に基づき奨学生を決定し、奨学金を給与する。								
成果 ※何を求めるか		奨学金を給与することにより、高等学校等へ修学できる体制を整える。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	奨学資金支給事業	2,408,500
本事業の 主な業務		・ 周知PR							・	
		・ 申請受付							・	
		・ 選考委員会の開催							・	
		・ 認定者交付式							・	
		・ 奨学資金支給							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		受給賞授与式の開催奨学資金給付	受給賞授与式の開催奨学資金給付	受給賞授与式の開催奨学資金給付	奨学資金給与選考委員会の開催受給賞授与式の開催奨学資金給付	奨学資金給与選考委員会の開催受給賞授与式の開催奨学資金給付	奨学資金給与選考委員会の開催受給賞授与式の開催奨学資金給付
事業費	予算(現額)	4,615,000	3,852,000	3,596,000	3,596,000	3,779,000	3,304,000
	決算額	3,336,800	3,326,400	3,386,800	3,191,100	2,408,500	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,336,800	3,326,400	3,386,800	3,191,100	2,408,500	3,304,000
人件費	従事職員数(人)	0.40	0.25	0.20	0.32	0.20	0.21
	人件費相当試算※	3,111,600	1,945,500	1,572,200	2,603,520	1,552,383	1,707,583
総事業費試算		6,448,400	5,271,900	4,959,000	5,794,620	3,960,883	5,011,583

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
成果指標 1	新規認定者数	目標値	人						
		実績値		9	7	16	8	6	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため / 新規認定者数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	支給対象者総数	目標値	人						
		実績値		28	28	27	27	20	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため / 各年度の奨学生名簿						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	新規認定者数は、前年度に比べ2名減少した。 支給対象者総数は、前年度に比べ7名減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	
			評価者 企画調整係長 澤田 祥明

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	紙ベースによる通知だけでなく、保護者向けメールを活用することにより、効率的かつ効果的な周知に努めた。
			評価者 企画調整係長 澤田 祥明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	奨学資金支給事業	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6102
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		申請者数増加に向けた新たな周知方法として保護者宛ての連絡メール配信を行った。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	教育部次長兼教育総務課長 松村 一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

